

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年7月14日提出
【発行者名】	カレラアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣川 雅一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル12階
【事務連絡者氏名】	秋永 芳郎
【電話番号】	03-6691-2017
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】	3つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で有価証券報告書を提出しましたので、2020年1月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報等を更新するため、また、その他の情報について訂正を行なうため本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

原届出書の該当内容は、以下の内容に訂正いたします。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（略）

戦略のポイント

1. ユーロ圏の銀行に投資します

- ①多種多様な国家が集まる世界最大のブロック経済圏となり、安定成長が続くと期待されるEU圏に投資します。
 ②EU圏の中で特に収益改善と安定成長が期待できるユーロ圏の銀行株式（以下「欧州銀行株式」といいます。）に投資します。

2. 3つのインカム性収益を獲得する戦略を行います

- ①欧州銀行株式に投資することで、配当性収益の獲得を目指します。
 ②欧州銀行株式のカバードコール戦略（欧州銀行株式現物の買いとコールオプション^{*1}の売りを行うこと）でオプションプレミアム^{*2}の獲得を目指します。
 ③通貨カバードコール戦略（円に対するユーロのコールオプションの売りを行うこと）でオプションプレミアムの獲得を目指します。
 ※1 コールオプションとは、対象資産（このファンドでは欧州銀行株式、通貨）を特定の価格（権利行使価格）で特定の日（満期日）に買うことができる権利をいいます。
 ※2 オプションプレミアムとは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。

当ファンドが投資対象とする外国投資信託における欧州銀行株式およびコールオプションに関する運用は、ランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッドおよびUBS銀行ロンドン支店が行います。

3. 欧州銀行株式と為替の値上がり益を期待できる戦略です

- ①欧州銀行株式のカバードコールは、投資している欧州銀行株式の各銘柄の50%程度、通貨カバードコールはユーロ資産の50%程度とします。
 ②50%を基本とする[※]パースナルヘッジ（部分的なカバードコール）ですので、各銘柄の欧州銀行株式と円に対するユーロそれぞれの値上がり益を期待できる戦略です。

※欧州銀行株式の各銘柄を対象としたコールオプション売りは、流動性が少ない銘柄もありますので、全体では50%から大きくかい離することがあります。

魅力的な欧州への投資

最も重要な共通政策とEUのゆるぎない根幹

1. 共通農業政策
 ● 1958年以来、多額のEU予算をかけて各国農業共存を政策化
 ● TPPに代表されるように、農業規模の国家間差違が大きいため一番難しい農業部門統一を完成済み
 2. ボローニャ改革
 ● 1999年ボローニャで欧州29か国の教育関係大臣が集合し、「ヨーロッパ高等教育圏」の提唱
 ● EU域内での学生・教員の積極的な移動の促進と共通行動基準の開発
 ● 欧州の持つ多種多様な民族・言語・宗教的、文化的な確執と葛藤などの正確な把握と理解

積極的な財政投資による物流効率化

- EU圏では、EU加盟国のそれぞれの国家予算で執行する財政投資に加えて、EU政府による財政投資が存在
 ● 高所得国がEU政府予算を負担し、所得水準が相対的に低い加盟国にEU政府として財政投資を執行
 ● 乗数効果（波及効果）の点で優れた効率を発揮
 ● 財政投資による交通インフラ整備によって物流が効率化

EUのボーダレスによる経済活性化

- EU域内の関税の撤廃と自由な移住、共通通貨ユーロの利便性
 ● 自由なオフィス、工場配置による労働コストの最適化と物流コストの極小化
 ● 観光産業が活性化し、重要性が増加

欧州銀行株式投資の狙い

1. 銀行は経済インフラ（経済の血管）

欧州経済の回復・安定成長持続が期待されます。 → 銀行収益環境の改善・安定的成長が期待されます。

2. 資本増強進展の期待

2015年11月、FSB（金融安定理事会）は、G-SIBs（グローバルなシステム上重要な銀行）のTLAC（総損失吸収能力）の最終報告を公表しました。 → リスクアセットに対する資本増強が進展し、将来の成長に結実する可能性が期待されます。

3. 長短期スプレッド拡大による安定した収益を予想

ECBによる当座預金マイナス金利化により銀行の短期調達コストが大きく低下し、短期調達による資金で、中長期貸付をすることにより、安定した収益を確保できる状況になると予想されます。 → 不良債権の償却、留保利益の増加が期待されます。

4. 商業銀行をベースにした業務展開となることを期待

トレーディング業務規制など余分なリスクをとらない、預貸業務による収益を中心とした安定的な業績推移になることを期待します。 → 健全性、安定性の向上が期待されます。

◆上記のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

欧州銀行株式投資の狙い

主要地域銀行株指数



出所:ブルームバーグ社データよりカレラAM作成(2020年5月29日現在)

ヒストリカルボラティリティ



出所:ブルームバーグ社データよりカレラAM作成(2020年5月29日現在)

モデルポートフォリオ構築方法

STOXX 欧州 600 銀行株指数
ブルームバーグコード: SX7P Index
44 銘柄 / 配当利回り 3.5%

EURO STOXX 銀行株指数
ブルームバーグコード: SX7E Index
24 銘柄 / 配当利回り 3.6%
スペイン・フランス・イタリア・ドイツ・ベルギー・
オーストリア・アイルランド・オランダ

※ユーロ圏の銀行に限定

リバランス

基本的に四半期毎に銘柄の見直しが行われる
株式時価総額に応じて、各銘柄のウェイトを決定

実質GDP、ファンダメンタル分析等により、リスクの高い
銘柄を削除し、スペインのウェイトを半分に削減

モデルポートフォリオ 22 銘柄
ユーロ建: 100.0%

ポートフォリオ時価総額シェア



出所: UBS、カレラ AM 作成 (2020年5月29日現在)

スペイン株式削減の理由

- 2006年をピークに新築住宅の大量供給が続き、日本型の不動産バブルが発生しました。銀行は大量の担保物件を取得しましたが、売却処分時に損失計上する方法をとっているため大きな含み損を抱えていると推測されます。
- EU圏各国の実質GDP構成比と比べ、スペインの実質GDPに対する銀行株式ウェイトが突出しており、今後縮小が予想されます。

出所:ブルームバーグ社データよりカレラAM作成(2020年5月29日現在)

※ポートフォリオ時価総額シェアは、UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンドの組入れ資産(現金等を除く)における比率です。

モデルポートフォリオの主要構成銘柄

銘柄	国	時価総額(億円)	構成比率 (%)	ボラティリティ (%)
1 BNPパリバ	フランス	48,310	16.0	66.68
2 インターザ・サンパオロ	イタリア	32,575	10.3	41.48
3 INGグループ	オランダ	27,139	8.9	69.79
4 クレディ・アグリコル	フランス	27,047	8.7	61.56
5 KBCグループ	ベルギー	23,488	7.9	80.54
6 ウニクレディト	イタリア	20,553	6.5	49.23
7 ドイツ銀行	ドイツ	18,653	6.1	82.74
8 サンタンデール銀行	スペイン	40,577	5.8	58.91
9 ソシエテ・ジェネラル	フランス	13,532	4.5	76.13
10 エアステグループ・バンク	オーストリア	10,180	3.4	64.60

出所:ブルームバーグ、ファクトセットのデータよりカレラAM作成(2020年5月29日現在)

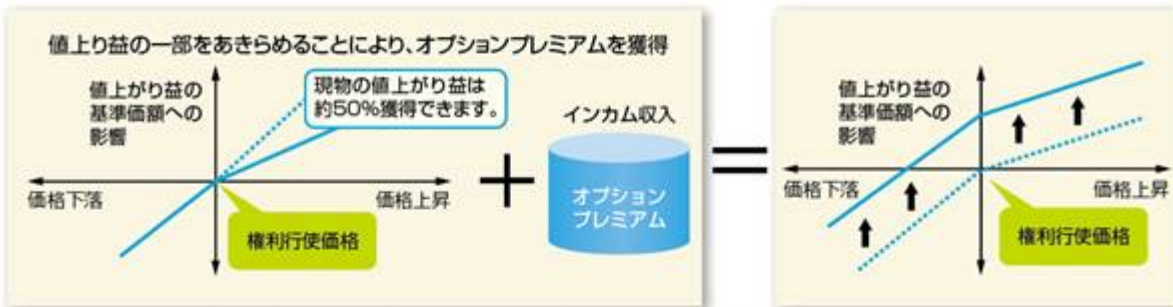
※構成比率は、UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンドの組入れ資産(現金等を除く)における比率です。

◆上記のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

戦略の解説

- ①欧州銀行株式を実質的な投資対象とします。
- ②3つのインカム性収益を獲得する戦略を行います。
- ③欧州銀行株式と為替の値上がり益を期待できる戦略です。

カバードコール戦略の基準価額への影響



※上記は当ファンドの戦略に対する説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。
 ※上記は現物の資産に対し約50%の割合でカバードコールを行った場合の、1つの権利行使期間における損益のイメージを示したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。
 ※市場流動性・環境により50%から大きくかい離する場合もあります。

- 2種類のカバードコールはレバレッジをかけるためのオプション取引ではありません。
- 欧州銀行株式の各銘柄および通貨の値上りを100%抑えるわけではありません。

戦略と収益のイメージ(例)



出所：配当金、欧州銀行株式プレミアム、通貨プレミアムはUBSグループ提供の2020年5月18日時点取引データを基に、概算値をカレラAM算定

上記「インカム性収益」のカバードコール戦略におけるプレミアム（年率換算）は、5月18日時点の取引データを基に算出していますが、当時はコロナ禍の影響もあり、欧州銀行株式のボラティリティが上昇し、プレミアムも高くなっていました。

- * 上記はイメージであり、各カバードコール戦略の比率は市場流動性・環境等により上記の数字から大きくかい離する場合もあります。各カバードコール戦略によりオプションプレミアムの確保が期待できる一方、欧州銀行株式の価格変動や為替レートの変動等により損失を被ることがあります。
- * インカム性収益は性格の異なる3つの収益の合計です。欧州銀行株式投資、欧州銀行株式のコールオプション、通貨コールオプションにはそれぞれ異なるリスクがあります。
- * 配当金・オプションプレミアムの水準はあくまで目安であり、実際の市場環境により変動します。また、インカム性収益は投資先ファンドにおける水準であり、当ファンドの分配率とは異なります。（収益率は、当ファンドの投資先ファンドにおいて保有する欧州銀行株式とその対価（通貨）に対する比率で、すべて年率です。また、手数料、取引コスト、税金等は考慮していません。）
- * 収益率は、当ファンドの投資先ファンドにおける資料作成時点での収益率で、その後は資産規模に応じて変動します。そのため、当ファンドにより投資先ファンドの追加設定や解約が行われると、収益率が低下（希薄化）したり、上昇したりすることがあります。

◆上記のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況

イ．資本金の額（2019年11月末日現在）
（略）

ハ．大株主の状況（2019年11月末日現在）
（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況

イ．資本金の額（2020年5月末日現在）
（略）

ハ．大株主の状況（2020年5月末日現在）
（略）

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

<投資信託証券の選定方針>

投資信託証券の選定方針は、下記概要を参照しております。

<投資先のファンドの概要>

ファンド名	UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンド (英名: UBS Triple Income European Bank Equity Strategy Fund)
形態等	ケイマン籍/外国投資信託受益証券/円建
運用の基本方針 主な投資対象	主として欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の銀行株式(以下「欧州銀行株式」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 また、スワップ取引を通じて、実質的に欧州銀行株式のオプション取引(コールオプションの売却)および通貨オプション取引(ユーロ対円コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。
投資態度 (運用方針)	<p>【欧州銀行株式投資】</p> <ol style="list-style-type: none"> 主として欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の銀行株式に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 欧州銀行株式の投資にあたっては、EURO STOXX銀行株指数の採用銘柄を参照して、運用を行います。ただし、当ファンドのパフォーマンスは、当該指数の構成比率の変更やスワップ取引の損益等の影響により、当該指数に直接連動することを目指したものではありません。 <p>【欧州銀行株式のコールオプションに関するスワップ取引】</p> <ol style="list-style-type: none"> スワップ取引を通じて、実質的に当ファンドが保有する欧州銀行株式を対象としたオプション取引(コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。 当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当ファンドが保有する欧州銀行株式評価額の概ね50%を上限とします。 <p>【通貨コールオプションに関するスワップ取引】</p> <ol style="list-style-type: none"> スワップ取引を通じて、実質的にユーロ対円を対象としたオプション取引(コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。 当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当ファンドが保有するユーロ建資産総額の概ね50%を上限とします。 <p>※資金動向や市場動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の35%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
設定日	2014年10月16日
信託期間	無期限(信託設定日:2014年10月16日)
決算日	毎年9月末日
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
購入時手数料 換金時手数料 信託財産留保額	ありません。
運用管理費用 (信託報酬等)	純資産総額に対して、年率0.54%程度 ※上記料率には、管理会社・投資顧問会社、管理事務代行会社、保管銀行、スワップ取引相手方への報酬が含まれます。ただし、管理事務代行会社と保管銀行への報酬は最低年間報酬額(管理事務代行会社は65,000米ドル、保管銀行は12,000米ドル)が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記信託報酬率を上回る場合があります。また、受託会社への報酬(固定報酬として年額20,000米ドル)が別途かかります。
その他の費用・手数料等	信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、その他の費用・手数料等を信託財産から支払います。なお、これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。また、手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
主な関係法人	<p>管理会社・投資顧問会社:ランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド※</p> <p>受託会社・管理事務代行会社:BNYメロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド</p> <p>副管理事務代行会社:ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(シンガポール支店)</p> <p>保管銀行:ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン</p> <p>スワップ取引相手方:UBS銀行ロンドン支店</p> <p>※UBS・ルクセンブルク・フィナンシャル・グループ・アセット・マネジメント・SAは、2017年5月の合併により社名が変わりました。</p>
ファンド名	カレラ マネーパール マザーファンド
形態	親投資信託
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資態度	主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を図るとともに、常時適正な流動性を保持するように配慮します。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限り、行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2014年7月1日
決算日	年2回:原則として、毎年6月15日、12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。
収益分配	無分配(期中には分配を行いません。)
信託報酬	信託報酬を収受しません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、等。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

◆上記の内容は、本書作成日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

(略)

<投資信託証券の選定方針>

投資信託証券の選定方針は、下記概要を参照しております。

<投資先のファンドの概要>

ファンド名	UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンド (英名：UBS Triple Income European Bank Equity Strategy Fund)
形態等	ケイマン籍/外国投資信託受益証券/円建
運用の基本方針 主な投資対象	主として欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の銀行株式（以下「欧州銀行株式」といいます。）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 また、スワップ取引を通じて、実質的に欧州銀行株式のオプション取引（コールオプションの売却）および通貨オプション取引（ユーロ対円コールオプションの売却）の損益に連動する投資成果を享受します。
投資態度 (運用方針)	〔欧州銀行株式投資〕 1. 主として欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の銀行株式に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 2. 欧州銀行株式の投資にあたっては、EURO STOXX 銀行株指数の採用銘柄を参照して、運用を行います。ただし、当該ファンドのパフォーマンスは、当該指数の構成比率の変更やスワップ取引の損益等の影響により、当該指数に直接連動することを目指したものではありません。 〔欧州銀行株式のコールオプションに関するスワップ取引〕 1. スワップ取引を通じて、実質的に当該ファンドが保有する欧州銀行株式を対象としたオプション取引（コールオプションの売却）の損益に連動する投資成果を享受します。 2. 当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当該ファンドが保有する欧州銀行株式評価額の概ね50%を上限とします。 〔通貨コールオプションに関するスワップ取引〕 1. スワップ取引を通じて、実質的にユーロ対円を対象としたオプション取引（コールオプションの売却）の損益に連動する投資成果を享受します。 2. 当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当該ファンドが保有するユーロ建資産総額の概ね50%を上限とします。 ※資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができません場合があります。
主な投資制限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 同一銘柄の株式への投資割合は、当該ファンドの純資産総額の35%以下とします。 3. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
設定日	2014年10月16日
信託期間	無期限（信託設定日：2014年10月16日）
決算日	毎年9月末日
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
購入時手数料 換金時手数料 信託財産留保額	ありません。
運用管理費用 (信託報酬等)	純資産総額に対して、年率0.54%程度 ※上記料率には、管理会社・投資顧問会社、管理事務代行会社、保管銀行、スワップ取引相手方への報酬が含まれます。ただし、管理事務代行会社と保管銀行への報酬は最低年間報酬額（管理事務代行会社は65,000米ドル、保管銀行は12,000米ドル）が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記信託報酬率を上回る場合があります。また、受託会社への報酬（固定報酬として年額20,000米ドル）が別途かかります。
その他の費用・ 手数料等	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、その他の費用・手数料等を信託財産から支払いします。なお、これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。また、手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
主な関係法人	管理会社・投資顧問会社：ランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド 受託会社・管理事務代行会社：BNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッド 副管理事務代行会社：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店） 保管銀行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン スワップ取引相手方：UBS銀行ロンドン支店
ファンド名	カレラ マネーパブル マザーファンド
形態	親投資信託
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資態度	主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を図るとともに、常時適正な流動性を保持するように配慮します。
主な投資制限	1. 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2014年7月1日
決算日	年2回；原則として、毎年6月15日、12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。
収益分配	無分配（期中には分配を行いません。）
信託報酬	信託報酬を収受しません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、等。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

◆上記の内容は、本書作成日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

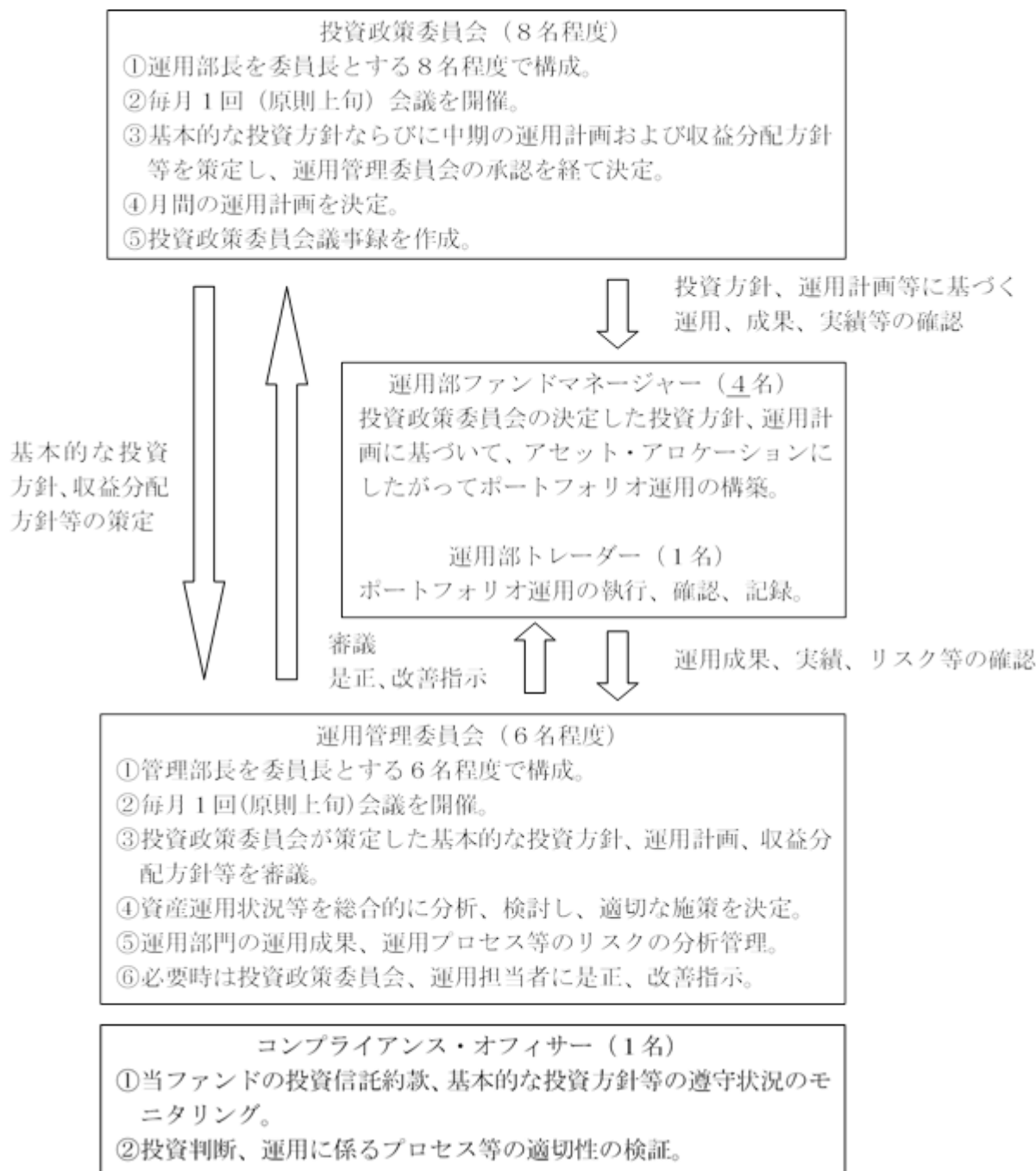
（３）【運用体制】

<訂正前>

運用体制

ファンドの運用体制は、以下の通りとなっています。

（略）



内部管理体制

（略）

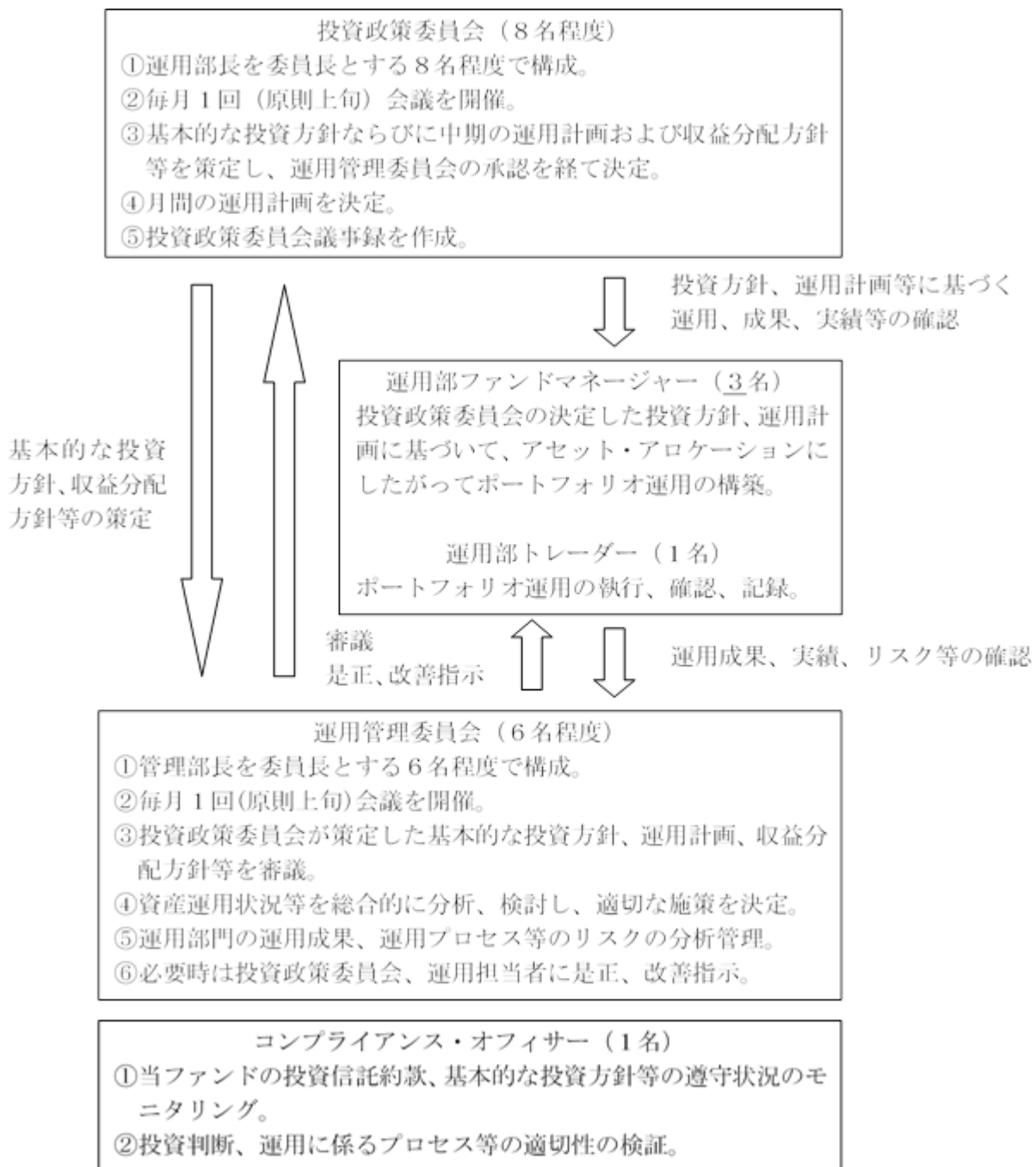
（注）運用体制は2019年11月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

運用体制

ファンドの運用体制は、以下の通りとなっています。

（略）



内部管理体制

（略）

（注）運用体制は2020年5月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

(3) リスク管理体制

(略)

(注) 投資リスクに対する管理体制は2019年11月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

2014年12月末～2019年11月末



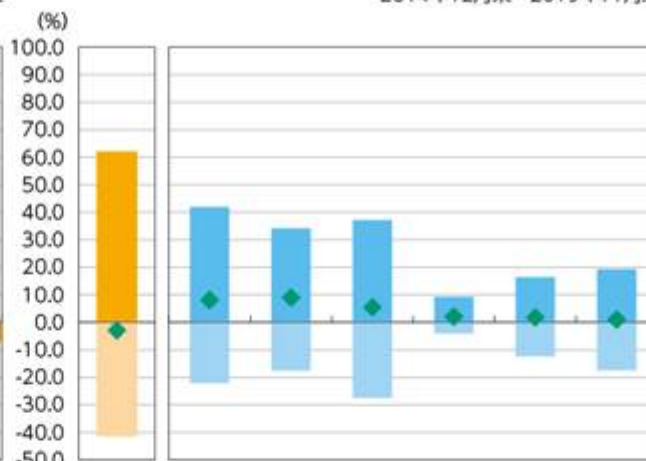
2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

■ 当ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

- *ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- *年間騰落率は、2015年10月から2019年11月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できる
ように作成したものです。

2014年12月末～2019年11月末



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値 ■ 最大値 ■ 最小値

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	△2.9	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0
最大値	62.1	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△41.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドについては、2015年10月末から2019年11月末までの期間で算出しております。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)

先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

日本国債…NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)」は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

<訂正後>

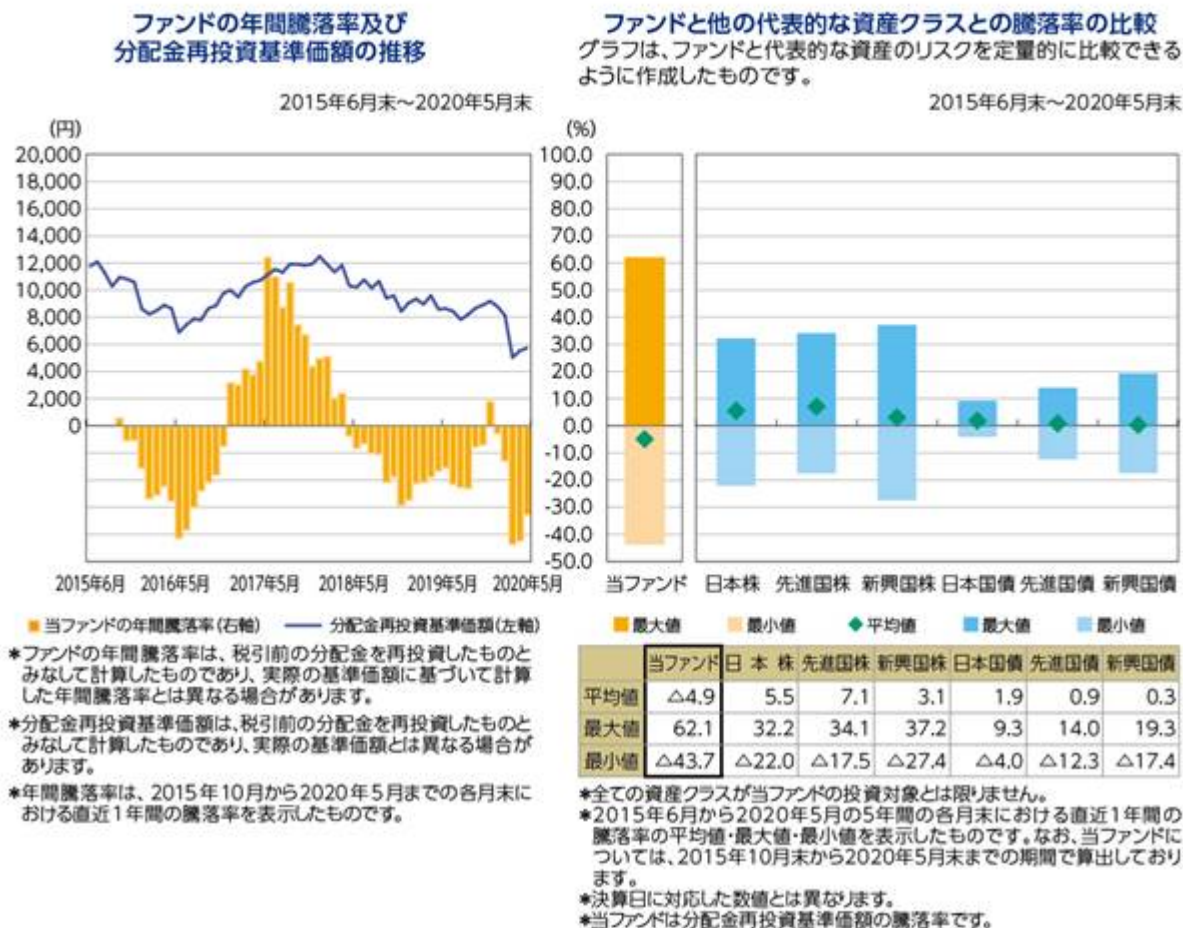
(略)

(3) リスク管理体制

(略)

(注) 投資リスクに対する管理体制は2020年5月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(参考情報)



各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)

先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

日本国債…NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)」は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

「3つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）」

(令和2年5月29日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	3,208,808,836	91.71
親投資信託受益証券	日本	13,926,704	0.39
現金・預金・その他資産 (負債控除後)	-	275,821,054	7.88
合計(純資産総額)		3,498,556,594	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

(令和2年5月29日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイ マン	投資信託受益証券	UBS・欧州銀行 株式・ストラテ ジーファンド	2,885,455.723	984.39	2,840,417,221	1,112.06	3,208,808,836	91.72
日本	親投資信託受益証券	カレラ マネーパ ール マザー ファンド	13,977,022	0.9964	13,926,704	0.9964	13,926,704	0.40

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別投資比率)

(令和2年5月29日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	91.72
親投資信託受益証券	0.40
合計	92.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考>

カレラ マネープール マザーファンド

(1) 投資状況

(令和2年5月29日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	51,783,143	100.00
合計(純資産総額)		51,783,143	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄
該当事項はありません。

(種類別投資比率)

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

令和2年5月29日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間末 または各月末	純資産総額 (円) (分配落)	純資産総額 (円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1特定期間末 (平成27年 4月14日)	16,333,270,630	16,706,724,953	0.9622	0.9842
第2特定期間末 (平成27年 10月14日)	17,862,303,104	18,197,521,595	0.7993	0.8143
第3特定期間末 (平成28年 4月14日)	12,297,104,442	12,693,936,410	0.5268	0.5438
第4特定期間末 (平成28年 10月14日)	10,793,023,402	11,049,783,104	0.4204	0.4304
第5特定期間末 (平成29年 4月14日)	12,270,031,290	12,484,541,275	0.4576	0.4656
第6特定期間末 (平成29年 10月16日)	14,417,516,130	14,622,750,771	0.4917	0.4987
第7特定期間末 (平成30年 4月16日)	13,068,976,331	13,213,204,603	0.4531	0.4581
第8特定期間末 (平成30年 10月15日)	9,877,223,551	9,986,523,670	0.3615	0.3655
第9特定期間末 (平成31年 4月15日)	9,085,260,927	9,167,284,549	0.3323	0.3353
第10特定期間末 (令和1年 10月15日)	6,904,162,689	6,982,424,199	0.2647	0.2677
第11特定期間末 (令和2年 4月14日)	3,292,487,644	3,356,765,637	0.1537	0.1567
令和1年 5月末日	7,854,388,128	-	0.2903	-
令和1年 6月末日	7,705,257,185	-	0.2866	-
令和1年 7月末日	7,393,227,606	-	0.2755	-
令和1年 8月末日	6,729,369,972	-	0.2525	-
令和1年 9月末日	6,872,180,266	-	0.2614	-
令和1年 10月末日	7,048,496,807	-	0.2735	-
令和1年 11月末日	7,087,153,435	-	0.2775	-
令和1年 12月末日	7,133,446,012	-	0.2828	-
令和2年 1月末日	6,715,859,252	-	0.2672	-
令和2年 2月末日	6,077,926,713	-	0.2445	-
令和2年 3月末日	3,634,834,948	-	0.1491	-
令和2年 4月末日	3,433,707,307	-	0.1603	-
令和2年 5月末日	3,498,556,594	-	0.1616	-

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間末 平成26年10月15日～平成27年4月14日	0.1730
第2特定期間末 平成27年4月15日～平成27年10月14日	0.1300
第3特定期間末 平成27年10月15日～平成28年4月14日	0.0970
第4特定期間末 平成28年4月15日～平成28年10月14日	0.0770
第5特定期間末 平成28年10月15日～平成29年4月14日	0.0590
第6特定期間末 平成29年4月15日～平成29年10月16日	0.0560
第7特定期間末 平成29年10月17日～平成30年4月16日	0.0330
第8特定期間末 平成30年4月17日～平成30年10月15日	0.0260
第9特定期間末 平成30年10月16日～平成31年4月15日	0.0220
第10特定期間末 平成31年4月16日～令和1年10月15日	0.0220
第11特定期間末 令和1年10月16日～令和2年4月14日	0.0190

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1特定期間末 平成26年10月15日～平成27年4月14日	13.5
第2特定期間末 平成27年4月15日～平成27年10月14日	3.4
第3特定期間末 平成27年10月15日～平成28年4月14日	22.0
第4特定期間末 平成28年4月15日～平成28年10月14日	5.6
第5特定期間末 平成28年10月15日～平成29年4月14日	22.9
第6特定期間末 平成29年4月15日～平成29年10月16日	19.7
第7特定期間末 平成29年10月17日～平成30年4月16日	1.1
第8特定期間末 平成30年4月17日～平成30年10月15日	14.5
第9特定期間末 平成30年10月16日～平成31年4月15日	2.0
第10特定期間末 平成31年4月16日～令和1年10月15日	13.7
第11特定期間末 令和1年10月16日～令和2年4月14日	34.8

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第1特定期間末 (平成26年10月15日～ 平成27年4月14日)	17,110,283,396	135,086,852	16,975,196,544
第2特定期間末 (平成27年4月15日～ 平成27年10月14日)	5,843,593,876	470,891,018	22,347,899,402
第3特定期間末 (平成27年10月15日～ 平成28年4月14日)	1,958,436,667	963,279,101	23,343,056,968
第4特定期間末 (平成28年4月15日～ 平成28年10月14日)	3,335,997,495	1,003,084,258	25,675,970,205
第5特定期間末 (平成28年10月15日～ 平成29年4月14日)	2,498,603,880	1,360,825,959	26,813,748,126
第6特定期間末 (平成29年4月15日～ 平成29年10月16日)	3,627,519,839	1,122,033,451	29,319,234,514
第7特定期間末 (平成29年10月17日～ 平成30年4月16日)	1,811,913,903	2,285,493,899	28,845,654,518
第8特定期間末 (平成30年4月17日～ 平成30年10月15日)	564,643,381	2,085,268,100	27,325,029,799
第9特定期間末 (平成30年10月16日～ 平成31年4月15日)	2,200,111,366	2,183,933,762	27,341,207,403
第10特定期間末 (平成31年4月16日～ 令和1年10月15日)	729,801,088	1,983,838,357	26,087,170,134
第11特定期間末 (令和1年10月16日～ 令和2年4月14日)	1,659,958,255	6,321,130,527	21,425,997,862

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考情報)

(2020年5月29日現在)

基準価額・純資産の推移、分配の推移

● 基準価額・純資産総額の推移

当初設定日(2014年10月15日)～2020年5月29日



*分配金込基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものと表示しています。

● 基準価額と純資産総額

基準価額(1万口当たり)	1,616円
純資産総額	3,498百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2020年5月	50円
2020年4月	30円
2020年3月	30円
2020年2月	30円
2020年1月	30円
直近1年間累計	430円
設定来累計	7,190円

主要な資産の状況

● 資産配分

資産の種類	組入比率
UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンド	91.72%
カレラ マネーパブル マザーファンド	0.40%
現金・その他	7.88%
合計	100.00%

● 実質的な組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	組入比率
1	BNPパリバ	フランス	13.61%
2	インテザ・サンパオロ	イタリア	8.82%
3	INGグループ	オランダ	7.62%
4	クレディ・アグリコル	フランス	7.45%
5	KBCグループ	ベルギー	6.74%
6	ウニクレディ	イタリア	5.54%
7	ドイツ銀行	ドイツ	5.23%
8	サンタンデル銀行	スペイン	4.90%
9	ソシエテ・ジェネラル	フランス	3.84%
10	エアステ・グループ・バンク	オーストリア	2.87%

*実質的な組入上位10銘柄は、2020年5月28日(現地時間)のもので、当ファンドでは2020年5月29日の基準価額に反映されます。

*実質的な組入上位10銘柄の組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出した騰落率です。

※2014年は設定日(2014年10月15日)から年末までの収益率、2020年は1月1日から5月29日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

※上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

※最新の運用状況については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。ただし、当ファンドの第11特定期間は、令和1年10月16日から令和2年4月14日までといたします。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11特定期間（令和1年10月16日から令和2年4月14日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【3つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (令和1年10月15日現在)	当特定期間 (令和2年4月14日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	215,957,066	558,541,762
投資信託受益証券	6,781,749,990	2,795,633,705
親投資信託受益証券	13,936,488	13,928,102
流動資産合計	7,011,643,544	3,368,103,569
資産合計	7,011,643,544	3,368,103,569
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	78,261,510	64,277,993
未払解約金	20,596,407	6,333,170
未払受託者報酬	169,873	95,099
未払委託者報酬	8,040,547	4,501,412
その他未払費用	412,518	408,251
流動負債合計	107,480,855	75,615,925
負債合計	107,480,855	75,615,925
純資産の部		
元本等		
元本	26,087,170,134	21,425,997,862
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	19,183,007,445	18,133,510,218
(分配準備積立金)	2,760,988,345	2,304,734,670
元本等合計	6,904,162,689	3,292,487,644
純資産合計	6,904,162,689	3,292,487,644
負債純資産合計	7,011,643,544	3,368,103,569

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間		当特定期間	
	自 至	平成31年4月16日 令和1年10月15日	自 至	令和1年10月16日 令和2年4月14日
営業収益				
受取配当金		1,095,812,066		751,212,742
有価証券売買等損益		2,290,489,389		2,986,124,671
営業収益合計		1,194,677,323		2,234,911,929
営業費用				
受託者報酬		1,232,669		1,036,140
委託者報酬		58,346,637		49,043,889
その他費用		2,767,009		2,643,960
営業費用合計		62,346,315		52,723,989
営業利益又は営業損失()		1,257,023,638		2,287,635,918
経常利益又は経常損失()		1,257,023,638		2,287,635,918
当期純利益又は当期純損失()		1,257,023,638		2,287,635,918
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		9,917,232		49,077,900
期首剰余金又は期首欠損金()		18,255,946,476		19,183,007,445
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,431,447,794		5,074,571,607
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,431,447,794		5,074,571,607
剰余金減少額又は欠損金増加額		521,895,264		1,317,610,502
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		521,895,264		1,317,610,502
分配金		589,507,093		468,905,860
期末剰余金又は期末欠損金()		19,183,007,445		18,133,510,218

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合は予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月15日から翌月14日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとしたしますので、当特定期間は令和1年10月16日から令和2年4月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間 (令和1年10月15日現在)	当特定期間 (令和2年4月14日現在)
1. 期首元本額	27,341,207,403円	26,087,170,134円
期中追加設定元本額	729,801,088円	1,659,958,255円
期中一部解約元本額	1,983,838,357円	6,321,130,527円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	19,183,007,445円	18,133,510,218円
3. 当該計算期間末日における受益権の総数	26,087,170,134口	21,425,997,862口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 自 平成31年4月16日 至 令和1年10月15日		当特定期間 自 令和1年10月16日 至 令和2年4月14日	
分配金の計算過程 第55期 平成31年4月16日 令和1年5月14日		分配金の計算過程 第61期 令和1年10月16日 令和1年11月14日	
A 費用控除後の配当等収益額	151,536,728円	A 費用控除後の配当等収益額	130,681,930円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	1,359,810,567円	C 収益調整金額	1,357,598,901円
D 分配準備積立金額	2,507,863,011円	D 分配準備積立金額	2,712,358,898円
E 当ファンドの分配対象収益額	4,019,210,306円	E 当ファンドの分配対象収益額	4,200,639,729円
F 当ファンドの期末残存口数	27,323,820,652口	F 当ファンドの期末残存口数	25,717,714,585口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,470円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,633円
H 10,000口当たり分配金額	30円	H 10,000口当たり分配金額	30円
I 収益分配金金額	81,971,461円	I 収益分配金金額	77,153,143円
第56期 令和1年5月15日 令和1年6月14日		第62期 令和1年11月15日 令和1年12月16日	
A 費用控除後の配当等収益額	235,878,199円	A 費用控除後の配当等収益額	153,063,143円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	1,348,571,990円	C 収益調整金額	1,360,248,594円
D 分配準備積立金額	2,540,870,909円	D 分配準備積立金額	2,716,380,418円
E 当ファンドの分配対象収益額	4,125,321,098円	E 当ファンドの分配対象収益額	4,229,692,155円
F 当ファンドの期末残存口数	26,989,315,938口	F 当ファンドの期末残存口数	25,419,939,543口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,528円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,663円
H 10,000口当たり分配金額	50円	H 10,000口当たり分配金額	40円

I 収益分配金金額	134,946,579円	I 収益分配金金額	101,679,758円
第57期		第63期	
令和 1年 6月15日		令和 1年12月17日	
令和 1年 7月16日		令和 2年 1月14日	
A 費用控除後の配当等収益額	257,126,251円	A 費用控除後の配当等収益額	108,480,905円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	1,373,627,871円	C 収益調整金額	1,357,207,990円
D 分配準備積立金額	2,609,050,554円	D 分配準備積立金額	2,740,148,938円
E 当ファンドの分配対象収益額	4,239,804,676円	E 当ファンドの分配対象収益額	4,205,837,833円
F 当ファンドの期末残存口数	26,921,924,141口	F 当ファンドの期末残存口数	25,229,740,119口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,574円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,666円
H 10,000口当たり分配金額	50円	H 10,000口当たり分配金額	30円
I 収益分配金金額	134,609,620円	I 収益分配金金額	75,689,220円
第58期		第64期	
令和 1年 7月17日		令和 2年 1月15日	
令和 1年 8月14日		令和 2年 2月14日	
A 費用控除後の配当等収益額	114,419,635円	A 費用控除後の配当等収益額	93,813,906円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	1,389,661,045円	C 収益調整金額	1,372,261,715円
D 分配準備積立金額	2,695,101,712円	D 分配準備積立金額	2,724,068,218円
E 当ファンドの分配対象収益額	4,199,182,392円	E 当ファンドの分配対象収益額	4,190,143,839円
F 当ファンドの期末残存口数	26,782,294,880口	F 当ファンドの期末残存口数	25,019,122,407口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,567円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,674円
H 10,000口当たり分配金額	30円	H 10,000口当たり分配金額	30円
I 収益分配金金額	80,346,884円	I 収益分配金金額	75,057,367円
第59期		第65期	
令和 1年 8月15日		令和 2年 2月15日	
令和 1年 9月17日		令和 2年 3月16日	
A 費用控除後の配当等収益額	137,935,421円	A 費用控除後の配当等収益額	105,435,499円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	1,381,283,459円	C 収益調整金額	1,416,507,126円
D 分配準備積立金額	2,687,923,744円	D 分配準備積立金額	2,699,833,754円
E 当ファンドの分配対象収益額	4,207,142,624円	E 当ファンドの分配対象収益額	4,221,776,379円
F 当ファンドの期末残存口数	26,457,013,164口	F 当ファンドの期末残存口数	25,016,126,571口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,590円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,687円
H 10,000口当たり分配金額	30円	H 10,000口当たり分配金額	30円
I 収益分配金金額	79,371,039円	I 収益分配金金額	75,048,379円
第60期		第66期	
令和 1年 9月18日		令和 2年 3月17日	
令和 1年10月15日		令和 2年 4月14日	
A 費用控除後の配当等収益額	135,722,855円	A 費用控除後の配当等収益額	94,646,610円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	1,366,858,987円	C 収益調整金額	1,279,424,749円
D 分配準備積立金額	2,703,527,000円	D 分配準備積立金額	2,274,366,053円
E 当ファンドの分配対象収益額	4,206,108,842円	E 当ファンドの分配対象収益額	3,648,437,412円
F 当ファンドの期末残存口数	26,087,170,134口	F 当ファンドの期末残存口数	21,425,997,862口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,612円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,702円
H 10,000口当たり分配金額	30円	H 10,000口当たり分配金額	30円
I 収益分配金金額	78,261,510円	I 収益分配金金額	64,277,993円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前特定期間 自 平成31年 4月16日 至 令和 1年10月15日	当特定期間 自 令和 1年10月16日 至 令和 2年 4月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて市場リスク、価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、管理部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前特定期間 (令和 1年10月15日現在)	当特定期間 (令和 2年 4月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 「注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前特定期間(自 2019年4月16日 至 2019年10月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	100,379,274
親投資信託受益証券	1,398
合計	100,380,672

当特定期間(自 2019年10月16日 至 2020年4月14日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	155,353,922
親投資信託受益証券	1,398
合計	155,355,320

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前特定期間 （令和1年10月15日現在）		当特定期間 （令和2年4月14日現在）	
1口当たり純資産額	0.2647円	1口当たり純資産額	0.1537円
（1万口当たり純資産額）	（2,647円）	（1万口当たり純資産額）	（1,537円）

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券（令和2年4月15日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンド	2,585,569.141	2,795,633,705	
	合計	銘柄数：1 組入時価比率：84.9%	2,585,569.141	2,795,633,705 99.5%	
	合計			2,795,633,705	
親投資信託受益証券	日本円	カレラ マネープール マザーファンド	13,977,022	13,928,102	
	合計	銘柄数：1 組入時価比率：0.4%	13,977,022	13,928,102 0.5%	
	合計			13,928,102	
合計				2,809,561,807	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンド」および「カレラ マネープール マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は該当ファンドの受益証券であり、「親投資信託受益証券」は該当マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンド」の状況

UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンドは、ケイマン籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表等は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

(1) 財政状態計算書(2019年9月30日現在)

	2019年9月30日 日本円	2018年9月30日 日本円
資産		
流動資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	6,304,416,724	9,614,493,092
現金及び現金同等物	318,642,449	544,398,825
担保として差し入れられた現金	-	112,137,203
ブローカーに対する債権	-	144,376
資産合計	<u>6,623,059,173</u>	<u>10,271,173,496</u>
資本		
シリーズトラストの株式に帰属する		
資本金および剰余金		
資本金および準備金	10,178,341,624	11,657,091,073
累積損失	(3,561,276,909)	(1,641,353,049)
資本合計	<u>6,617,064,715</u>	<u>10,015,738,024</u>
負債		
流動負債		
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	24,224,242
未払費用	5,994,458	8,862,032
未払分配金	-	222,202,545
ブローカーに対する債務	-	146,653
負債合計	<u>5,994,458</u>	<u>255,435,472</u>
資本及び負債合計	<u>6,623,059,173</u>	<u>10,271,173,496</u>

(2) 包括利益計算書（2019年9月30日現在）

	2019年9月30日 終了会計年度 日本円	2018年9月30日 終了会計年度 日本円
収益		
受取配当	438,735,504	428,187,099
純外国為替差益 / (損)	(31,771,356)	301,691
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及 び金融負債に係る公正価値のその他の純変動額	(2,151,789,211)	(1,865,356,267)
純投資損失	<u>(1,744,825,063)</u>	<u>(1,436,867,477)</u>
費用		
受託報酬及び事務管理報酬	2,194,536	2,231,348
副事務管理報酬	9,157,910	9,317,778
保管報酬	2,966,504	3,694,241
投資運用報酬	16,223,605	25,094,241
管理報酬	12,573,299	19,448,034
取引手数料	2,091,109	602,456
スワップ関連手数料	9,734,165	15,056,546
その他の営業費用	8,577,935	8,410,850
担保代理人手数料	447,924	508,618
営業費用合計	<u>63,966,987</u>	<u>84,364,112</u>
税引前利益 / (損失)	(1,808,792,050)	(1,521,231,589)
源泉徴収税	(111,131,810)	(120,121,460)
税引後利益 / (損失)	<u>(1,919,923,860)</u>	<u>(1,641,353,049)</u>
包括利益合計	<u>(1,919,923,860)</u>	<u>(1,641,353,049)</u>

(3) 持分変動計算書（2019年9月30日現在）

	資本金 日本円	利益剰余金 日本円	資本合計 日本円
2017年9月30日現在	14,030,672,805	-	14,030,672,805
当期包括利益合計	-	(1,641,353,049)	(1,641,353,049)
受益者への分配金	(2,973,581,732)	-	(2,973,581,732)
受益証券発行に係る受取金	900,000,000	-	900,000,000
受益証券買戻に係る支払金	(300,000,000)	-	(300,000,000)
2018年9月30日現在	11,657,091,073	(1,641,353,049)	10,015,738,024
当期包括利益合計	-	(1,919,923,860)	(1,919,923,860)
受益者への分配金	(2,228,749,449)	-	(2,228,749,449)
受益証券発行に係る受取金	750,000,000	-	750,000,000
2019年9月30日現在	10,178,341,624	(3,561,276,909)	6,617,064,715

(4) 投資有価証券明細表（2019年9月30日現在）

シリーズトラストは、主に上場株式に投資している。シリーズトラストはスワップに投資しているが、シリーズトラストがコールオプション（株式及び外国為替）を売却している場合、スワップはオーバーレイ戦略の実施に用いられている。売却されたオプションは1週間または1ヶ月の満期で、アット・ザ・マネーにて完全にカバーされ、売却（または、クローズ）される。この戦略では、シリーズトラストは売却したオプションのオプション・プレミアムを受け取るため、市場が下落した場合、シリーズトラストの損失が抑えられる。ただし、オプションがイン・ザ・マネーで決済された場合、シリーズトラストのアップサイドの可能性が抑えられる。売却されるオプションは完全にカバーされているため、オーバーレイ戦略から生じているネット・エクスポージャーはゼロになる（株式コールオプションのショート・ポジションのコミットメントと、それに対応するシリーズトラストにより保有されている株式のネットイング）。

以下の表は、2019年9月30日時点におけるシリーズトラストにより保有されている投資有価証券の集中の状況を示している。

	公正価値 日本円	純資産に 対する割合 (%)
2019年9月30日		
上場株式	6,246,962,723	94.41
株式売建コールオプション・スワップへの投資	38,325,497	0.58
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	19,128,504	0.29
	6,304,416,724	95.28

以下の表は、2018年9月30日時点におけるシリーズトラストにより保有されている投資有価証券の集中の状況を示している。

	公正価値 日本円	純資産に 対する割合 (%)
--	-------------	----------------------

2018年9月30日

上場株式	9,587,811,038	95.73
株式売建コールオプション・スワップへの投資	26,682,054	0.27
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	(24,224,242)	(0.24)
	<u>9,590,268,850</u>	<u>95.76</u>

市場価格が3%（2018年：3%）上昇した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は148,498,522円（2018年：224,139,485円）増加する。一方、市場価格が3%（2018年：3%）下落した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は148,686,290円（2018年：251,146,647円）減少する。

管理会社は、売建コールオプション・スワップと上場株式への投資に係わる集中リスクを日々監視している。シリーズトラストの売建コールオプション・スワップと上場株式は、以下の業種に集中している。

	2019年9月30日 投資総額に対する 比率（%）	2018年9月30日 投資総額に対する 比率（%）
上場株式への投資		
銀行	99.09	99.97
売建コールオプション・スワップへの投資		
その他	0.91	0.03
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

財政状態計算書日現在、保管銀行および売建コールオプション・スワップのカウンターパーティへのエクスポージャーは、保有投資有価証券のそれぞれ99.09%（2018年：99.97%）および0.91%（2018年：0.03%）であった。

以下の表は、売建コールオプション・スワップにおける業種の集中を示している。

	名目元本 日本円 2019年	公正価値 日本円 2019年	名目元本 日本円 2018年	公正価値 日本円 2018年
株式コールオプション				
銀行	3,097,241,672	38,325,497	4,931,389,986	26,682,054
外国為替コールオプション				
	3,169,413,809	19,128,504	4,955,915,303	(24,224,242)
	<u>6,266,655,481</u>	<u>57,454,001</u>	<u>9,887,305,289</u>	<u>2,457,812</u>

2019年9月30日現在、以下の資本性金融商品の各発行体に対するエクスポージャーは買戻し可能受益証券の保有者に帰属する純資産の5%を超えていた。

2019年9月30日
純資産に対する
割合（％）

投資有価証券

BNP PARIBAS	13.80
INTESA SANPAOLO	9.42
ING GROEP NV	9.25
CREDIT AGRICOLE SA	7.95
BANCO SANTANDER SA	6.38
KBC GROUP NV	6.13
UNICREDIT SPA	5.97
SOCIETE GENERALE SA	5.30

2018年9月30日現在、以下の資本性金融商品の各発行体に対するエクスポージャーは買戻し可能受益証券の保有者に帰属する純資産の5%を超えていた。

2018年9月30日
純資産に対する
割合（％）

投資有価証券

BNP PARIBAS	13.58
ING GROEP NV	8.97
INTESA SANPAOLO	7.94
CREDIT AGRICOLE SA	7.32
SOCIETE GENERALE SA	6.16
UNICREDIT SPA	5.96
BANCO SANTANDER SA	5.92
KBC GROUP NV	5.49

「カレラ マネープール マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(令和 1 年10月15日現在)	(令和 2 年 4 月14日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	51,820,895	51,797,339
流動資産合計	51,820,895	51,797,339
資産合計	51,820,895	51,797,339
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	2,340	7,176
流動負債合計	2,340	7,176
負債合計	2,340	7,176
純資産の部		
元本等		
元本	51,970,693	51,970,693
剰余金		
剰余金又は欠損金()	152,138	180,530
元本等合計	51,818,555	51,790,163
純資産合計	51,818,555	51,790,163
負債純資産合計	51,820,895	51,797,339

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年10月16日 至 令和2年4月14日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	公社債 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取利息 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(令和1年10月15日現在)	(令和2年4月14日現在)
1. 期首元本額	51,970,693円	51,970,693円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円
2. 元本の欠損	152,138円	180,530円
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額		
3. 当該計算期間末日における受益権の総数	51,970,693口	51,970,693口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成31年4月16日 至 令和1年10月15日	自 令和1年10月16日 至 令和2年4月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、管理部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和1年10月15日現在)	(令和2年4月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 「注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

前特定期間(自 2019年4月16日 至 2019年10月15日)

売買目的有価証券

該当事項はありません。

当特定期間(自 2019年10月16日 至 2020年4月15日)

売買目的有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

(令和1年10月15日現在)		(令和2年4月14日現在)	
1口当たり純資産額	0.9971円	1口当たり純資産額	0.9965円
(1万口当たり純資産額)	(9,971円)	(1万口当たり純資産額)	(9,965円)

（元本の移動）

（単位：円）

区分	自 平成31年 4月16日 至 令和 1年10月15日	自 令和 1年10月16日 至 令和 2年 4月14日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	平成31年 4月16日	令和 1年10月16日
期首元本額	51,970,693円	51,970,693円
期末元本額	51,970,693円	51,970,693円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円
元本の内訳		
3つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）	13,977,022円	13,977,022円
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型）	9,971,025円	9,971,025円
3つの財布 米国銀行株式ファンド（毎月分配型）	9,971,025円	9,971,025円
テキサス州株式ファンド	2,299,852円	2,299,852円
3つの財布 欧州リートファンド	11,051,457円	11,051,457円
オーストラリアリートファンド(毎月分配型)	4,700,312円	4,700,312円

（注） は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)」

(2020年5月29日現在)

資産総額	3,502,580,698円
負債総額	4,024,104円
純資産総額(-)	3,498,556,594円
発行済数量	21,655,819,526口
1口当たり純資産額(/)	0.1616円

<参考>

「カレラ マネープール マザーファンド」

純資産額計算書

(2020年5月29日現在)

資産総額	51,787,667円
負債総額	4,524円
純資産総額(-)	51,783,143円
発行済数量	51,970,693口
1口当たり純資産額(/)	0.9964円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金等（2020年5月末日現在）

資本金の額

1億6,240万円

会社が発行する株式総数（発行可能株式総数）

1,000株

発行済株式総数

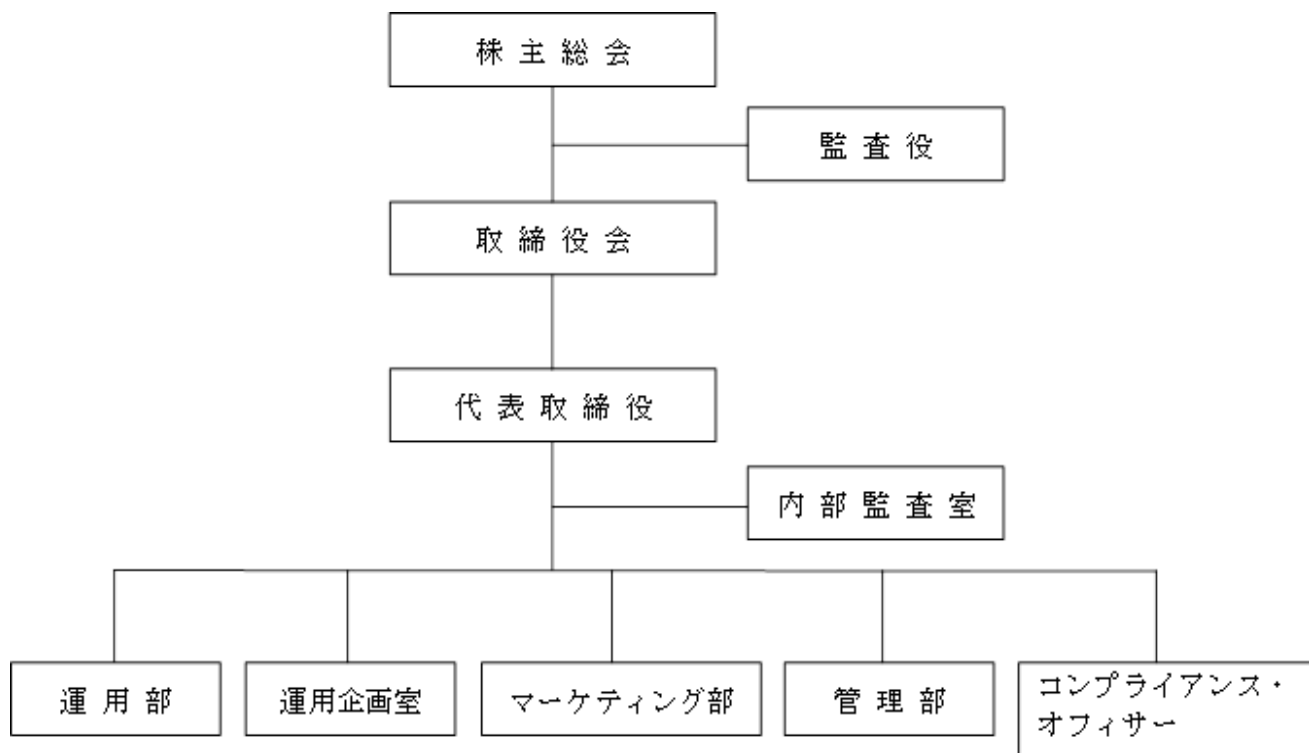
790株（普通株式）

過去5年間における資本金の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の組織図

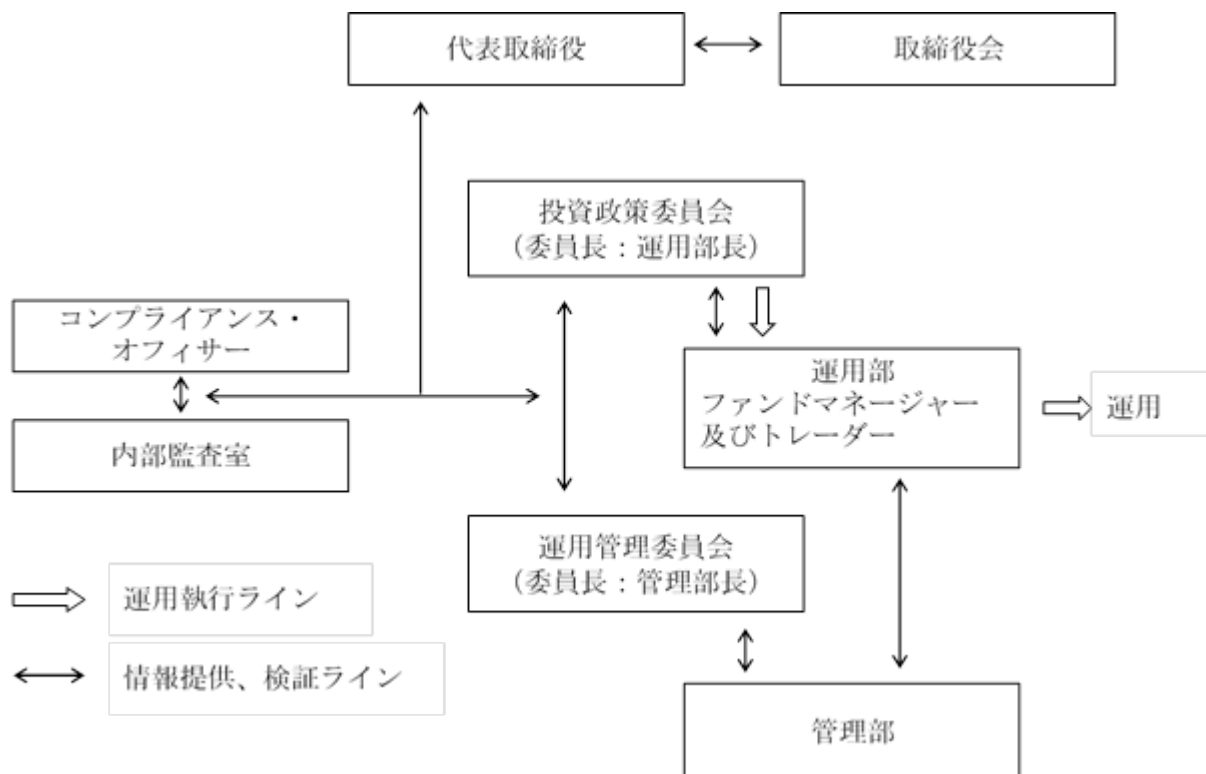


(注) 上記組織は、2020年5月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

委託会社の取締役は3名以上、監査役は1名以上とし、株主総会で選任されます。取締役及び監査役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によりません。取締役の任期は、選任後1年以内、監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度うち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期満了前に退任した取締役または監査役の補欠として選任された取締役または監査役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とします。委託会社の業務の重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会は、その決議によって代表取締役を選定し、必要に応じて専務取締役、常務取締役長各若干名を選定することができます。代表取締役社長は、当会社を代表し、会社の業務を統括します。

投資信託の運用の流れ



（注）上記組織は、2020年5月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社で、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（投資運用業）で、投資信託委託業務（投資信託の運用、管理）を行っております。

2020年5月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、以下の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	26本	44,668百万円
合計			26本	44,668百万円

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- (1) 当社の財務諸表は、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。

財務諸表等

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第8期 (平成31年3月31日現在)		第9期 (令和2年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	657,916		634,461
2		立替金	-		4,565
3		前払費用	109		1,464
4		未収委託者報酬	89,821		76,795
5		未収入金	22,944		24,680
6		未収投資助言報酬	218		140
		流動資産合計	771,011		742,105
固定資産					
1	1	有形固定資産	1,299		4,345
		(1) 器具備品	1,299	4,345	
2		無形固定資産	443		1,815
		(1) ソフトウェア	443	1,815	
3		投資その他の資産	3,695		3,431
		(1) 繰延税金資産	3,595	3,328	
		(2) 前払年金費用	100	103	
		固定資産合計	5,437		9,592
繰延資産					
1	2	入会金	250		50
		繰延資産合計	250		50
		資産合計	776,698		751,748

区分	注記 番号	第8期 (平成31年3月31日現在)		第9期 (令和2年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金			100,289		89,342
(1) 未払手数料	3	55,807		44,200	
(2) その他未払金		44,481		45,142	
2 未払法人税等			14,487		5,717
3 未払消費税等			3,300		2,250
4 賞与引当金			5,800		5,700
流動負債合計			123,876		103,011
固定負債					
1 退職給付引当金			-		-
固定負債合計			-		-
負債合計			123,876		103,011
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			162,400		162,400
2 資本剰余金			162,400		162,400
(1) 資本準備金		162,400		162,400	
3 利益剰余金			328,022		323,937
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		328,022		323,937	
株主資本合計			652,822		648,737
純資産合計			652,822		648,737
負債及び純資産合計			776,698		751,748

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第 8 期 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)		第 9 期 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬			919,564		772,130
2 投資助言報酬			2,960		2,452
営業収益合計			922,524		774,582
営業費用					
1 支払手数料	1		595,543		496,590
2 委託計算費			33,831		33,475
3 広告宣伝費			1,966		1,851
4 調査費			7,530		7,559
5 営業雑経費			13,257		15,121
(1) 通信費		1,379		2,190	
(2) 協会費		1,520		1,549	
(3) 印刷費		10,357		11,381	
営業費用合計			652,129		554,599
一般管理費					
1 給料			102,168		105,242
(1) 役員報酬		12,001		12,000	
(2) 給料・手当		70,501		73,134	
(3) 賞与		6,169		6,234	
(4) 法定福利費		13,496		13,873	
2 旅費交通費			3,294		4,485
3 不動産賃借料			2,894		7,374
4 業務委託費			2,300		3,496
5 賞与引当金繰入			5,800		5,700
6 退職給付引当金繰入			2,015		2,351
7 租税公課			4,314		3,869
8 減価償却費	2		1,146		1,957
9 その他一般管理費			11,296		8,973
一般管理費合計			135,230		143,450
営業利益			135,165		76,532

区分	注記 番号	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		第9期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益	3				
1 受取利息			0		0
2 雑収入			-		21
3 賞与引当金戻入			-		101
営業外収益合計			0		123
営業外費用					
1 繰延資産償却			200		200
営業外費用合計			200		200
経常利益			134,965		76,456
税引前当期純利益			134,965		76,456
法人税、住民税及び事業税			41,661		24,975
法人税等調整額		1,136		266	
当期純利益		92,168		51,214	

(3) 【株主資本等変動計算書】

	第 8 期 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	第 9 期 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
株主資本		
資本金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金合計		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	284,043	328,022
当事業年度中の変動額		
当期純利益	92,168	51,214
剰余金の配当	48,190	55,300
当事業年度中の変動額合計	43,978	4,085
当期末残高	328,022	323,937

区分	第 8 期 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	第 9 期 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
利益剰余金合計		
当期首残高	284,043	328,022
当事業年度中の変動額		
当期純利益	92,168	51,214
剰余金の配当	48,190	55,300
当事業年度中の変動額合計	43,978	4,085
当期末残高	328,022	323,937
株主資本合計		
当期首残高	608,843	652,822
当事業年度中の変動額		
当期純利益	92,168	51,214
剰余金の配当	48,190	55,300
当事業年度中の変動額合計	43,978	4,085
当期末残高	652,822	648,737
純資産合計		
当期首残高	608,843	652,822
当事業年度中の変動額		
当期純利益	92,168	51,214
剰余金の配当	48,190	55,300
当事業年度中の変動額合計	43,978	4,085
当期末残高	652,822	648,737

重要な会計方針

1 繰延資産の償却方法	(1) 入会金 繰延資産として計上した一般社団法人日本投資顧問業協会への入会金は、資産として繰延べ、5年均等償却しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によるおります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第 8 期 (平成31年 3月31日現在)	第 9 期 (令和 2年 3月31日現在)
<p>1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 器具備品 5,016千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p> ソフトウェア 4,238千円</p> <p>2. 繰延資産の償却累計額は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却累計額 6,306千円</p> <p> 創立費償却累計額 556千円</p> <p> 入会金償却累計額 5,750千円</p> <p>3. 関係会社に対する負債は次の通りであります。</p> <p>(流動負債)</p> <p> 未払手数料 52,503千円</p>	<p>1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 器具備品 4,818千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p> ソフトウェア 2,229千円</p> <p>2. 繰延資産の償却累計額は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却累計額 6,506千円</p> <p> 創立費償却累計額 556千円</p> <p> 入会金償却累計額 5,950千円</p> <p>3. 関係会社に対する負債は次の通りであります。</p> <p>(流動負債)</p> <p> 未払手数料 40,693千円</p>

（損益計算書関係）

第 8 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	第 9 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p> 支払手数料 544,710千円</p> <p>2. 減価償却費の内容は次の通りであります。</p> <p>減価償却費額 1,146千円</p> <p> 有形固定資産減価償却費額 766千円</p> <p> 無形固定資産減価償却費額 380千円</p> <p>3. 繰延資産償却の内容は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却額 200千円</p> <p> 入会金償却額 200千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p> 支払手数料 491,718千円</p> <p>2. 減価償却費の内容は次の通りであります。</p> <p>減価償却費額 1,957千円</p> <p> 有形固定資産減価償却費額 1,183千円</p> <p> 無形固定資産減価償却費額 773千円</p> <p>3. 繰延資産償却の内容は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却額 200千円</p> <p> 入会金償却額 200千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	48,190	61,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	55,300	利益剰余金	70,000	平成31年3月31日	令和元年6月20日

第9期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	55,300	70,000	平成31年3月31日	令和元年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月15日 定時株主総会	普通株式	45,820	利益剰余金	58,000	令和2年3月31日	令和2年6月16日

(リース取引関係)

第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引
ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を
行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末

残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
コピー複合機一式	804	388	415
合計	804	388	415

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 171千円

1年超 289千円

合計 461千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産除却損及びリース債務解約損

支払リース料 190千円

減価償却費相当額 160千円

支払利息相当額 27千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配
方法については、利息法によっております。

第9期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引
ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を
行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末

残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
コピー複合機一式	804	549	254
合計	804	549	254

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 180千円

1年超 109千円

合計 289千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産除却損及びリース債務解約損

支払リース料 190千円

減価償却費相当額 160千円

支払利息相当額 19千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配
方法については、利息法によっております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、経営方針に基づいて資金調達計画を決定いたしますが、当期会計期間においては新規の出資による資金調達は行っておりません。また、当期会計期間において銀行借入れによる調達も行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社の営業債権は、契約により決定された委託者報酬等の計上に限定されるため、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

（3）金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社の営業債権は、契約により金額が決定されるため、滞留債権が発生することはほとんどなく、営業債権について信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、投資信託財産の為替変動リスクの回避又は効率的運用を図るため、外国為替の売買予約を行うことができるものとし、その取扱いについては、投資信託約款及び社内規程において定めるところによるものといたします。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、銀行借入れによる資金調達を行っておらず、親会社からの出資に依存して資金調達を行います。資金管理責任者は、常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する確な施策を講じるとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第8期（平成31年3月31日現在）

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	657,916	657,916	-
(2) 未収委託者報酬	89,821	89,821	-
(3) 未収投資助言報酬	218	218	-
(4) 未収入金	22,944	22,944	-
資産計	770,901	770,901	
(5) 未払金	(100,289)	(100,289)	-
未払手数料	(55,807)	(55,807)	-
その他未払金	(44,481)	(44,481)	-

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(5) 未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

第9期（令和2年3月31日現在）

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	634,461	634,461	-
(2) 未収委託者報酬	76,795	76,795	-
(3) 未収投資助言報酬	140	140	-
(4) 未収入金	24,680	24,680	-
資産計	736,078	736,078	
(5) 未払金	(89,342)	(89,342)	-
未払手数料	(44,200)	(44,200)	-
その他未払金	(45,142)	(45,142)	-

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(5) 未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第8期（平成31年3月31日現在）

- 1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3．時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

第9期（令和2年3月31日現在）

- 1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3．時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	第 8 期 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	第 9 期 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
	単位：千円	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	貯蔵品 579	貯蔵品 751
	賞与引当金 1,775	賞与引当金 1,745
	未払金 200	未払金 203
	未払事業税 1,013	未払事業税 610
	退職給付引当金 -	退職給付引当金 -
	一括償却資産 56	一括償却資産 48
	合計 3,625	合計 3,359
	評価性引当額 -	評価性引当額 -
	繰延税金資産合計 3,625	繰延税金資産合計 3,359
	繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 30	前払年金費用 31	
合計 30	合計 31	
繰延税金負債合計 30	繰延税金負債合計 31	
繰延税金資産の純額 3,595	繰延税金資産の純額 3,328	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 30.62%
		(調整)
		寄付金等永久に損金算入されない項目 0.91%
		役員賞与等永久に損金算入されない項目 1.2%
		住民税均等割額 0.35%
		その他 0.05%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.014%

（セグメント情報等）

セグメント情報

第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	18,417	投資運用業
スイス株式ファンド	15,357	投資運用業
カレラ Jリートファンド	119,765	投資運用業
メキシコ株式ファンド	14,088	投資運用業
オランダ株式ファンド	30,536	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	7,734	投資運用業
ロシア株式ファンド	11,956	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	30,552	投資運用業
イタリア株式ファンド	18,230	投資運用業
フランス株式ファンド	21,539	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	112,364	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド （毎月分配型）	147,869	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	7,673	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド （毎月分配型）	111,405	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド （毎月分配型）	133,754	投資運用業
テキサス州株式ファンド	23,984	投資運用業

カレラワールド債券アクティブファンド	2,449	投資運用業
フィリピン株式ファンド	3,136	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	4,352	投資運用業
オーストラリアリートファンド	56,491	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	14,605	投資運用業
中欧株式ファンド	13,295	投資運用業

セグメント情報

第9期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第9期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	19,935	投資運用業
スイス株式ファンド	15,074	投資運用業
カレラ Jリートファンド	118,720	投資運用業
メキシコ株式ファンド	11,202	投資運用業
オランダ株式ファンド	24,710	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	6,779	投資運用業
ロシア株式ファンド	11,671	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	26,090	投資運用業
イタリア株式ファンド	14,227	投資運用業
フランス株式ファンド	15,922	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	85,644	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド (毎月分配型)	102,515	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	6,281	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド (毎月分配型)	85,530	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド (毎月分配型)	107,105	投資運用業
テキサス州株式ファンド	20,052	投資運用業

カレラワールド債券アクティブファンド	2,365	投資運用業
フィリピン株式ファンド	3,372	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	4,809	投資運用業
オーストラリアリートファンド	49,774	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	11,499	投資運用業
中欧株式ファンド	10,834	投資運用業
グローバル医薬品株式ファンド	16,336	投資運用業
カレラ改日本株式ファンド	1,182	投資運用業
未来の光 日本小型株式ファンド	492	投資運用業

（関連当事者との取引）

第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,280	金融商品 取引業者	50.6	あり	投資信託 の販売等	証券代行	544,710	未払手数料	52,503

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（2）重要な関連会社

該当事項はありません。

第9期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,280	金融商品 取引業者	50.6	あり	投資信託 の販売等	証券代行	491,718	未払手数料	40,693

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（2）重要な関連会社

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

項目	第 8 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	第 9 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
1株当たり純資産額	826,357円45銭	821,186円39銭
1株当たり当期純利益	116,669円28銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	64,828円94銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第 8 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	第 9 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	652,822	648,737
普通株式以外に帰属する純資産合計額(千円)	-	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	652,822	648,737
普通株式の当事業年度末株式数(株)	790	790

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第 8 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	第 9 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	92,168	51,214
普通株式以外に帰属する純利益(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,168	51,214
普通株式の当期中平均株式数(株)	790	790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円（2020年5月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 再信託受託会社の概要

名 称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金の額 10,000百万円（2020年5月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名 称	資本金の額 (2020年7月14日現在)	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
木村証券株式会社	500百万円	同上
豊証券株式会社	2,540百万円	同上
三木証券株式会社	500百万円	同上
株式会社SBI証券	48,323百万円	同上
広田証券株式会社	600百万円	同上
楽天証券株式会社	7,495百万円	同上
株式会社三重銀行	15,295百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

販売会社である安藤証券株式会社は、委託会社であるカレラアセットマネジメント株式会社の株式を400株保有しており、2019年11月末日現在の発行済普通株式数に対する比率は、50.6%です。
 その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

<訂正後>

販売会社である安藤証券株式会社は、委託会社であるカレラアセットマネジメント株式会社の株式を400株保有しており、2020年5月末日現在の発行済普通株式数に対する比率は、50.6%です。
 その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月29日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都港区

指定社員

公認会計士

若槻 明

印

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている3つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）の令和元年10月16日から令和2年4月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、3つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）の令和2年4月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、カレラアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

カレラアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年6月8日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都港区

指定社員

公認会計士

若槻 明

印

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているカレラアセットマネジメント株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カレラアセットマネジメント株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。